



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 芙蓉総合リース株式会社  
 コード番号 8424 URL <http://www.fgl.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 米田 俊三 TEL 03-5275-8800  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	421,491	3.2	28,654	14.1	32,092	18.3	16,489	22.5
23年3月期	408,510	6.9	25,119	15.5	27,127	14.8	13,466	17.8

(注) 包括利益 24年3月期 21,557百万円 (52.9%) 23年3月期 14,095百万円 (△16.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	546.40	542.87	13.8	1.9	6.8
23年3月期	446.37	444.18	12.8	1.6	6.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 34百万円 23年3月期 516百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,668,631	144,773	7.7	4,243.99
23年3月期	1,653,967	125,239	6.7	3,663.34

(参考) 自己資本 24年3月期 128,087百万円 23年3月期 110,533百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△33,986	△4,745	51,599	43,920
23年3月期	△40,326	△4,482	△2,461	31,051

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	1,870	13.9	1.8
24年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00	1,991	12.1	1.7
25年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		13.3	

### 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,000	△1.7	13,000	△12.7	13,500	△21.2	9,000	△3.8	298.20
通期	420,000	△0.4	25,000	△12.8	26,000	△19.0	15,000	△9.0	497.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）芙蓉綜合融資租賃（中国）有限公司、除外 1社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	30,287,810株	23年3月期	30,287,810株
24年3月期	106,937株	23年3月期	114,826株
24年3月期	30,179,607株	23年3月期	30,168,786株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	329,250	△1.7	17,590	△13.2	20,671	△2.9	12,633	△6.1
23年3月期	335,007	6.0	20,264	34.3	21,280	34.5	13,459	59.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	418.60	415.90
23年3月期	446.14	443.96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	1,123,986		104,137		9.2	3,435.60		
23年3月期	1,071,472		92,075		8.6	3,040.75		

(参考) 自己資本 24年3月期 103,689百万円 23年3月期 91,748百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

[添付資料の目次]

1. 経営成績 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 3
(3) 事業等のリスク .....	P. 3
2. 経営方針 .....	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 5
(2) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	P. 5
(3) 目標とする経営指標 .....	P. 6
3. 連結財務諸表 .....	P. 7
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 10
連結損益計算書 .....	P. 10
連結包括利益計算書 .....	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 16
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 18
(6) 表示方法の変更 .....	P. 18
(7) 追加情報 .....	P. 18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 19
(セグメント情報等) .....	P. 19
(1株当たり情報) .....	P. 23
(重要な後発事象) .....	P. 24
4. その他 .....	P. 25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、震災直後の急速な落ち込みからは回復したものの、電力不足の長期化に加え、欧州の財政危機、円高、タイの洪水の影響などから経済活動は総じて停滞を強いられた1年となりました。

日本銀行が追加金融緩和を決定した平成24年2月以降は円高の修正が進み、国内経済は持ち直しの動きが続いております。

企業の設備投資は、震災からの復興・復旧に向けて年度後半から緩やかな増加基調にあります。社団法人リース事業協会統計によるリース取扱高も平成23年度は累計4兆5,885億円（速報値、前年度比100.9%）となり、僅かながら増加に転じております。

こうした環境の中、当社グループは、平成23年4月より新たに「2011年度～2013年度中期経営計画」をスタートさせ、3年後に目指す会社像『お客様に選ばれるFGL!』を実現するため、中期経営計画に掲げる「事業戦略」「経営戦略」への取り組みを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の契約実行高は前年度に大口のオペレーティング・リース契約があったことから、前年度比9.4%減少の4,845億9千9百万円となり、当連結会計年度末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比79億8千6百万円（0.6%）増加して1兆4,409億3千3百万円となりました。

損益面では、売上高は前年度比3.2%増加の4,214億9千1百万円、営業利益は前年度比14.1%増加の286億5千4百万円、経常利益は前年度比18.3%増加の320億9千2百万円、当期純利益は前年度比22.5%増加の164億8千9百万円となりました。

売上高は既往最高を更新、金融緩和の環境下において資金原価が減少し、貸倒関連費用も前年度対比で大きく改善したことを主要因に営業利益、経常利益、当期純利益ともに最高益となりました。

#### ② セグメントの業績

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

##### [リース及び割賦]

リース及び割賦の契約実行高は前年度比11.5%減少して4,073億5千5百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比0.7%増加して1兆1,645億4千4百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年度比3.3%増加して4,056億4千7百万円となり、セグメント利益は前年度比7.4%減少して263億8千9百万円となりました。

##### [営業貸付]

営業貸付の契約実行高は前年度比0.7%増加して738億4千8百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比0.5%減少して2,694億7千1百万円となりました。営業貸付の売上高は前年度比1.5%減少して78億2千万円となり、セグメント利益は信用コストの減少等により前年度比742.1%増加して47億6千万円となりました。

##### [その他]

その他の契約実行高は前年度比142.6%増加して33億9千6百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比13.1%増加して69億1千7百万円となりました。その他の売上高は前年度比0.3%減少して80億2千2百万円となり、セグメント利益は前年度比6.1%減少して42億2千6百万円となりました。

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」、「貸倒引当金戻入額」及び「債務保証損失引当金戻入額」は「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

また、当連結会計年度の数値の算定に当たり表示方法の変更を行ったため、前年同期比較については、前連結会計年度の数値を当該表示方法の変更を反映した数値に組替えて比較しております。

### ③ 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、海外経済は中国をはじめとする新興国が依然として高い経済成長率を維持しており、米国経済も堅調な回復が見込まれます。国内経済は資源価格の高騰や円高等の懸念材料があるものの、平成24年度前半は復興需要の本格化が期待されており、景気は緩やかに改善を続けると予想されます。

このような状況の下、当社グループは「2011年度～2013年度中期経営計画」に掲げる諸施策を着実に遂行することにより、目指す会社像の実現と目標の達成に真摯に取り組んでまいります。

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、売上高4,200億円（前年度比0.4%減）、営業利益250億円（同12.8%減）、経常利益260億円（同19.0%減）、当期純利益150億円（同9.0%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の営業資産残高は、前連結会計年度末比0.6%増加の1兆4,409億3千3百万円となり、総資産は前連結会計年度末比0.9%増加の1兆6,686億3千1百万円となりました。また、有利子負債残高は、前連結会計年度末比0.3%減少の1兆4,024億1千1百万円となりました。

株主資本合計は利益剰余金の増加により前連結会計年度末比13.4%増加の1,231億1千7百万円となり、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比195億3千3百万円（15.6%）増加して1,447億7千3百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比128億6千8百万円増加して439億2千万円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益が318億円、賃貸資産減価償却費が325億4千9百万円となりましたが、賃貸資産の取得による支出が405億8千6百万円、リース債務の減少による支出が268億1千8百万円、売渡抵当証券の減少による支出が285億1千3百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、339億8千6百万円の支出（前連結会計年度は403億2千6百万円の支出）となりました。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

社用資産の取得による支出が16億5千4百万円、投資有価証券の取得による支出が28億1千万円となったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、47億4千5百万円の支出（前連結会計年度は44億8千2百万円の支出）となりました。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

コマーシャル・ペーパーの増加による収入が361億円、長期借入れによる収入が1,511億5千8百万円、債権流動化債務の増加による収入が109億円、債権流動化による収入が304億4千5百万円、社債の発行による収入が100億円となりましたが、長期借入金の返済による支出が1,226億5千7百万円、債権流動化の返済による支出が595億2百万円となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、515億9千9百万円の収入（前連結会計年度は24億6千1百万円の支出）となりました。

## (3) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来情報に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

### ① 設備投資動向の変動等が業績に与える影響について

当社グループが事業として取扱っているリース取引や割賦販売は、顧客が設備投資を行う際の資金調達手段の一つという役割を担っており、民間設備投資額とリース設備投資額とは一時的な差異はあるものの相関関係があります。当社グループとしましては、営業基盤の拡充、顧客の多様かつ潜在的なニーズを捉えた数々の提案の実施などに努め、契約獲得の増加に注力しておりますが、今後企業の設備投資動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 信用リスクが業績に与える影響について

当社グループは、取引先の倒産などにより被る損失を極小化すべく、信用リスク管理を徹底し、資産の健全性を維持、改善するよう努めておりますが、取引先に対する信用供与（与信）期間が中長期（リース取引の平均期間は5年程度）にわたることから、信用リスクを有する資産の一部については、与信期間中に取引先の倒産などが発生し、リース料等の回収が困難となる場合があります。

当社グループは、信用リスクの状況を定量的に評価し、決算における引当を適切に行うために、日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号）に基づき、銀行等金融機関に準じた資産の自己査定を実施しております。

この自己査定に従い、決算における引当は、「一般債権」については過年度の貸倒実績に基づく予想損失額を、「貸倒懸念債権及び破産更生債権等」については取引先個別の回収不能見込額を算定し、これらの合計額を全て貸倒引当金等に計上する方法により行っております。

しかしながら、今後の経済情勢・景気動向によっては、取引先の経営状況などが悪化して回収の危険性が高まるなど、信用リスクの増加に対応した貸倒引当金の追加繰入などが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 金利変動及び資金調達に与える影響について

当社グループは、顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金を主に金融機関や市場からの調達により賄っており、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、健全な財務体質を背景に、複数の格付機関から優良とされる格付けを取得しています。しかしながら、今後、当社の財務内容の悪化などにより格付けが引き下げられた場合又は引き下げの検討を行うことが公表された場合、コマーシャル・ペーパーなどによる有利な調達が制限されるほか、間接調達においても通常より高い金利での調達が余儀なくされるなど、必要な資金の確保が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社グループでは、金利情勢に対し注意を払うことはもとより、資産運用と資金調達のギャップを常時把握し、当面の金利変動リスク等（＝市場リスク）の管理、新規調達などの方針協議を検討するALM委員会を開催し、これらリスクの適切なコントロールに努めております。

## ④ リース業界における競合について

近年、リース業界では業界再編が進み、数は減少傾向にあるものの依然として国内に多くのリース業を営む会社（平成24年4月1日現在の（社）リース事業協会加盟社数249社）が存在しており、国内におけるリース産業は厳しい競合状態にあります。

当社グループとしましては「強い調達力の実現」に注力し、低利安定調達の確保及び調達構造の最適化により価格競争力を強化する一方で、顧客の利便性に貢献する付加価値サービスの提供などを強化することにより、競合他社との差別化や競争力向上に努めておりますが、今後の競争激化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 諸制度の変更が業績に与える影響について

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに事業展開しております。将来、これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 災害等によるリスクについて

当社グループは、災害や事故、感染症の流行など緊急時に備えて、人命・安全の確保及び事業の継続に向けた対策を定めておりますが、社会インフラの毀損など不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ その他のリスクについて

その他、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、業務の執行にあたり広範に使用しているコンピュータシステムのダウンもしくは誤作動などのシステムリスク、当初見積もったリース資産の残存価額が何らかの事由によって期待水準を下回る残価リスク、保有する有価証券等の価値が下落した場合の価格変動リスク、法令や社会規範が順守されなかった場合に罰則の適用や損失及び社会的信用の喪失に繋がるコンプライアンスリスクなどの発生によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の4つを恒久的な経営理念として掲げ、その実現に努めております。

#### [経営理念]

- ・リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する。
- ・顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する。
- ・創造と革新を追求し、株主・市場から評価される企業を目指す。
- ・自ら考え積極的に行動する社員を育て、働き甲斐のある職場を創る。

### (2) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは「2011年度～2013年度中期経営計画」に掲げた3年後に目指す会社像『お客様に選ばれるFGL!』を実現するため、「事業戦略」「経営戦略」への取り組みを着実に進めてまいります。

#### 『お客様に選ばれるFGL!』

Fidelity	(誠実)
Growth	(発展)
Leadership	(リーダーシップ)

#### 「事業戦略」

##### ・リース事業の強化

分野別に設定した諸施策の取組みを継続して、当社グループの中核事業であるリース事業を更に強化してまいります。

##### <「強化・差別化」を図る分野>

徹底した顧客主義による事業推進と環境変化に対応した質の高い提案営業を更に強化し、当社グループの強みであるソリューションビジネスを推進します。また、戦略商品である不動産リースの領域拡大と資産管理サービスの活用を推進して多店舗展開企業との取引の高度化を図ります。

さらに、Web上でのデータ提供サービス「FLOW」のほか、e-ビジネスを活用した付加価値サービスを強化することにより差別化を実現します。

##### <「育成・挑戦」する分野>

将来のコアビジネスの育成を目指し、エネルギー・環境、公共、医療・福祉など成長期待分野やマーケットの構造変化に対応したICT（情報通信技術）分野の取組みを強化するとともに、復興需要に関連した取引を推進します。

##### <「堅守・前進」を目指す分野>

既に営業基盤として確立されている分野・マーケットにおいては取引シェアを堅守し、更なる前進を目指します。みずほマーケットへの取組みは、本社営業支援部の機能をフルに活用して、スピードを重視した多面的な営業展開を行い、取引拡大を図ります。

また、収益分野の取組み強化、適切なリスクテイクによるリターンの追求により収益基盤の拡充に取り組めます。

##### ・ファイナンス事業の再構築

平成24年4月1日付で吸収合併を行った日本抵当証券株式会社と一体となった体制整備・営業強化を推進するとともに、早期に事業戦略の最適化を図り、ファイナンス事業を当社グループの安定した収益事業の柱として確立することを目指します。

・海外事業展開の推進

日系企業取引をターゲットに内外連携の強化、アライアンスの構築を一層推進して、北米、アジアにおける海外事業を積極的に展開してまいります。

芙蓉総合融資租賃（中国）有限公司は、中国における事業基盤を早期に構築することを目指します。

・グループ戦略の強化

シャープファイナンス株式会社との連携営業によるグループシナジー（相乗効果）を追求して、マーケットの開拓と多面的なビジネスの拡大に取り組みます。

また、株式会社芙蓉リース販売が持つマーケティング機能を活用してリース物件の再販や3R（リデュース・リユース・リサイクル※）による収益力の向上を図るほか、芙蓉オートリース株式会社との緊密な連携によりオートリース事業の競争力強化を進めてまいります。

※3Rとは、スリーアールと読み、①廃棄物の発生抑制（Reduce）、②資源や製品の再使用（Reuse）、③再生利用（Recycle）を意味しています。

「経営戦略」

・企業価値の向上

財務基盤の充実・強化、資金調達力の向上、業務運営の効率化、内部統制・コンプライアンスの徹底などの諸課題を遂行するとともに、企業価値向上につながるブランド戦略・広報戦略の強化にも取り組んでまいります。

・システム戦略

顧客サービスや営業支援に関わるシステムの充実や将来想定されるIFRS（国際財務報告基準）対応などを見据え、システム戦略の強化を図るとともに、当社グループの事業を支える情報基盤の整備を推進してまいります。

・人材戦略

当社グループの未来を創る人材を育成し、グループの人材を積極的に活用する組織風土を確立します。

「組織活性化のための意識改革」

社内の啓発活動『FUYO「しよう！」運動』を通じて、「良好なコミュニケーション」と「生産性向上」を実践することにより、組織の活性化を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

「2011年度～2013年度中期経営計画」では、逆風の環境下でも安定した業績・業容を堅持し、持続的な成長を続けることを展望し、計画の最終年度における目標を下記のとおり設定しております。

	連結経営目標値	平成24年3月期実績	平成26年3月期目標
①	営業資産残高	14,409億円	15,200億円
②	株主資本	1,231億円	1,440億円以上
③	自己資本比率	7.7%	8.5%以上
④	ROA	1.9%	1.7%以上

(注) ROAは総資本経常利益率を表します。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,408	43,950
割賦債権	81,534	88,343
リース債権及びリース投資資産	904,042	907,711
営業貸付金	240,505	237,558
その他の営業貸付債権	27,137	30,520
営業投資有価証券	6,118	6,917
その他の営業資産	3,877	969
貸料等未収入金	31,871	27,025
繰延税金資産	4,630	3,494
その他	43,415	40,101
貸倒引当金	△11,062	△8,245
流動資産合計	1,363,479	1,378,348
固定資産		
有形固定資産		
貸付資産		
貸付資産	170,468	169,403
貸付資産前渡金	225	224
貸付資産合計	170,693	169,628
社用資産		
社用資産	1,212	1,367
社用資産合計	1,212	1,367
有形固定資産合計	171,906	170,996
無形固定資産		
貸付資産		
貸付資産	2,095	979
貸付資産合計	2,095	979
その他の無形固定資産		
のれん	7,544	7,133
その他	2,039	2,310
その他の無形固定資産合計	9,583	9,444
無形固定資産合計	11,679	10,423
投資その他の資産		
投資有価証券	43,670	47,285
破産更生債権等	8,290	6,221
前払年金費用	865	889
繰延税金資産	629	535
その他	53,828	54,230
貸倒引当金	△381	△298
投資その他の資産合計	106,903	108,863
固定資産合計	290,488	290,282
資産合計	1,653,967	1,668,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,370	45,523
短期借入金	355,451	350,519
1年内返済予定の長期借入金	113,021	122,847
コマーシャル・ペーパー	335,600	371,700
債権流動化に伴う支払債務	23,600	34,500
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	52,844	40,134
リース債務	197,612	170,320
売渡抵当証券	28,513	—
未払法人税等	8,527	5,767
繰延税金負債	—	15
割賦未実現利益	2,073	1,894
賞与引当金	1,437	1,452
役員賞与引当金	121	115
未経過リース料引当金	23	10
債務保証損失引当金	350	67
資産除去債務	21	—
その他	16,886	16,439
流動負債合計	1,180,454	1,161,307
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	233,587	251,656
債権流動化に伴う長期支払債務	55,618	40,302
リース債務	174	429
繰延税金負債	1,952	3,127
退職給付引当金	761	636
役員退職慰労引当金	175	126
メンテナンス引当金	495	469
債務保証損失引当金	1,797	1,243
資産除去債務	195	212
その他	43,514	44,347
固定負債合計	348,273	362,550
負債合計	1,528,728	1,523,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,416	10,416
利益剰余金	87,811	102,353
自己株式	△198	△185
株主資本合計	108,561	123,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,449	6,512
繰延ヘッジ損益	△5	90
為替換算調整勘定	△1,472	△1,632
その他の包括利益累計額合計	1,972	4,969
新株予約権	327	448
少数株主持分	14,378	16,237
純資産合計	125,239	144,773
負債純資産合計	1,653,967	1,668,631

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	408,510	421,491
売上原価	355,011	369,161
売上総利益	53,499	52,329
販売費及び一般管理費	28,379	23,675
営業利益	25,119	28,654
営業外収益		
受取利息	204	220
受取配当金	673	759
為替差益	—	11
投資事業組合運用益	—	10
匿名組合投資利益	528	538
負ののれん償却額	781	778
持分法による投資利益	516	34
償却債権取立益	—	123
貸倒引当金戻入額	—	1,249
債務保証損失引当金戻入額	—	133
その他	104	190
営業外収益合計	2,808	4,050
営業外費用		
支払利息	556	484
社債発行費	4	4
為替差損	14	—
投資事業組合運用損	104	69
匿名組合投資損失	88	—
その他	33	53
営業外費用合計	800	612
経常利益	27,127	32,092
特別利益		
償却債権取立益	198	—
債務保証損失引当金戻入額	182	—
投資有価証券売却益	268	80
その他	0	—
特別利益合計	649	80

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	18	0
投資有価証券評価損	143	121
関係会社株式評価損	—	1
減損損失	—	206
固定資産処分損	4	29
関係会社清算損	—	8
ゴルフ会員権評価損	6	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	100	—
特別損失合計	273	373
税金等調整前当期純利益	27,503	31,800
法人税、住民税及び事業税	12,535	11,971
法人税等調整額	△225	1,274
法人税等合計	12,309	13,245
少数株主損益調整前当期純利益	15,193	18,554
少数株主利益	1,727	2,064
当期純利益	13,466	16,489

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,193	18,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△719	3,062
繰延ヘッジ損益	197	100
為替換算調整勘定	△570	△171
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	11
その他の包括利益合計	△1,097	3,003
包括利益	14,095	21,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,368	19,487
少数株主に係る包括利益	1,726	2,070

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
当期首残高		10,532		10,532
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		10,532		10,532
<b>資本剰余金</b>				
当期首残高		10,416		10,416
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		10,416		10,416
<b>利益剰余金</b>				
当期首残高		76,216		87,811
当期変動額				
剰余金の配当		△1,870		△1,931
当期純利益		13,466		16,489
自己株式の処分		△0		△0
連結範囲変動に伴う利益剰余金の増減額		—		△15
当期変動額合計		11,595		14,542
当期末残高		87,811		102,353
<b>自己株式</b>				
当期首残高		△209		△198
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		10		13
当期変動額合計		10		13
当期末残高		△198		△185
<b>株主資本合計</b>				
当期首残高		96,955		108,561
当期変動額				
剰余金の配当		△1,870		△1,931
当期純利益		13,466		16,489
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		10		13
連結範囲変動に伴う利益剰余金の増減額		—		△15
当期変動額合計		11,605		14,555
当期末残高		108,561		123,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,167	3,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△717	3,062
当期変動額合計	△717	3,062
当期末残高	3,449	6,512
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△201	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	95
当期変動額合計	196	95
当期末残高	△5	90
為替換算調整勘定		
当期首残高	△895	△1,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△576	△160
当期変動額合計	△576	△160
当期末残高	△1,472	△1,632
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,069	1,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,097	2,997
当期変動額合計	△1,097	2,997
当期末残高	1,972	4,969
新株予約権		
当期首残高	201	327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	121
当期変動額合計	125	121
当期末残高	327	448
少数株主持分		
当期首残高	12,862	14,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,515	1,858
当期変動額合計	1,515	1,858
当期末残高	14,378	16,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	113,089	125,239
当期変動額		
剰余金の配当	△1,870	△1,931
当期純利益	13,466	16,489
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	10	13
連結範囲変動に伴う利益剰余金の増減額	—	△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	543	4,977
当期変動額合計	12,149	19,533
当期末残高	125,239	144,773

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,503	31,800
貸貸資産減価償却費	30,400	32,549
社用資産減価償却費	928	1,105
減損損失	—	206
のれん及び負ののれん償却額	407	410
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,409	△2,899
賞与及び役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	78	8
未経過リース料引当金の増減額 (△は減少)	△7	△12
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	121	△174
メンテナンス引当金の増減額 (△は減少)	△53	△26
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△207	△836
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	143	121
受取利息及び受取配当金	△877	△980
資金原価及び支払利息	8,850	7,407
投資事業組合及び匿名組合投資損益 (△は益)	△341	△479
持分法による投資損益 (△は益)	△516	△34
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△250	△80
固定資産処分損益 (△は益)	4	29
割賦債権の増減額 (△は増加)	△3,637	△6,988
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	40,965	△6,044
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	△776	4,839
営業貸付金の増減額 (△は増加)	3,780	4,311
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△2,980	△3,382
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△912	△799
貸貸資産の取得による支出	△92,587	△40,586
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△101	△23
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	11,177	2,069
差入保証金の増減額 (△は増加)	237	2,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,709	1,154
リース債務の増減額 (△は減少)	△29,701	△26,818
売渡抵当証券の増減額 (△は減少)	△16,846	△28,513
預り保証金の増減額 (△は減少)	4,160	1,694
その他	1,926	15,794
小計	△23,412	△12,697
利息及び配当金の受取額	864	918
利息の支払額	△8,797	△7,587
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,980	△14,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,326	△33,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△1,011	△1,654
投資有価証券の取得による支出	△3,500	△2,810
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,789	3,421
出資金の払込による支出	△0	—
匿名組合出資金の払込による支出	△4,672	△5,000
匿名組合出資金の払戻による収入	—	950
その他	△87	347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,482	△4,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,104	△4,821
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	44,000	36,100
長期借入れによる収入	147,106	151,158
長期借入金の返済による支出	△144,614	△122,657
債権流動化債務の純増減額 (△は減少)	△4,600	10,900
債権流動化による収入	47,133	30,445
債権流動化の返済による支出	△63,860	△59,502
社債の発行による収入	10,000	10,000
預け金の純増減額 (△は増加)	△20,000	2,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	10	13
配当金の支払額	△1,870	△1,931
少数株主への配当金の支払額	△211	△211
その他	△449	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,461	51,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△192	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,462	12,867
現金及び現金同等物の期首残高	78,514	31,051
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	0
現金及び現金同等物の期末残高	31,051	43,920

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

営業債権の流動化に伴う債権譲渡損益は、前連結会計年度まで「特別利益」の「債権譲渡益」もしくは「特別損失」の「債権譲渡損」に表示しておりましたが、当該流動化は、リスク分散・資金調達等、当グループの主要な事業目的に関連しており、今後、恒常的に実行されることが見込まれることから、事業の実態をより適切に反映させるため、当連結会計年度より「売上高」もしくは「売上原価」として表示する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「債権譲渡益」に表示しておりました30百万円は、「売上高」として組み替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」、「貸倒引当金戻入額」及び「債務保証損失引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース及び割賦を中心に事業を展開しており、主たる営業取引の形態に応じた区分である、「リース及び割賦」、「営業貸付」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「リース及び割賦」は、情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等のリース業務（リース取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）及び商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務を行っております。「営業貸付」は、金銭の貸付業務等を行っております。「その他」は、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、匿名組合組成業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	392,522	7,942	8,046	408,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	328	349	437	1,115
計	392,851	8,292	8,483	409,626
セグメント利益	28,506	565	4,502	33,574
セグメント資産	1,217,303	312,459	34,449	1,564,213
その他の項目				
減価償却費	30,400	—	—	30,400
のれんの償却額	1,189	—	—	1,189
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	94,410	—	—	94,410

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	405,647	7,820	8,022	421,491
セグメント間の内部売上高 又は振替高	240	333	424	998
計	405,888	8,153	8,447	422,489
セグメント利益	26,389	4,760	4,226	35,376
セグメント資産	1,216,819	308,620	33,885	1,559,325
その他の項目				
減価償却費	32,549	—	—	32,549
のれんの償却額	1,189	—	—	1,189
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	40,586	—	—	40,586

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	409,626	422,489
セグメント間取引消去	△1,115	△998
連結財務諸表の売上高	408,510	421,491

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,574	35,376
セグメント間取引消去	△1,115	△998
全社費用（注）	△7,339	△5,723
連結財務諸表の営業利益	25,119	28,654

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,564,213	1,559,325
全社資産（注）	89,754	109,305
連結財務諸表の資産合計	1,653,967	1,668,631

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	30,400	32,549	928	1,105	31,328	33,655
のれんの償却額	1,189	1,189	—	—	1,189	1,189
持分法適用会社への 投資額	—	—	5,403	5,397	5,403	5,397
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	94,410	40,586	1,011	1,654	95,421	42,240

- (注) 1. 減価償却の調整額は、社用資産の減価償却費等であります。  
2. 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法適用会社に対する投資資金等であります。  
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社用資産の設備投資額等であります。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	リース及び割賦	営業貸付	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	206	—	—	206

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	全社・消去	合計
当期末残高	8,324	—	—	—	8,324

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	781	—	—	781
当期末残高	—	779	—	—	779

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	全社・消去	合計
当期末残高	7,134	—	—	—	7,134

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	778	—	—	778
当期末残高	—	1	—	—	1

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	3,663.34円	4,243.99円
1株当たり当期純利益金額	446.37円	546.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	444.18円	542.87円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	125,239	144,773
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,705	16,685
(うち新株予約権)	(327)	(448)
(うち少数株主持分)	(14,378)	(16,237)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	110,533	128,087
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	30,172	30,180

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり  
であります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,466	16,489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,466	16,489
期中平均株式数(千株)	30,168	30,179
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	148	196
(うち新株予約権)	(148)	(196)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)  
共通支配下の取引等

当社は、平成23年12月27日開催の取締役会における決議に基づき、当社の連結子会社である日本抵当証券株式会社を平成24年4月1日付けで吸収合併いたしました。

## 1. 取引の概要

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称	日本抵当証券株式会社
事業の内容	貸金業、抵当証券の保有及び売買

### (2) 企業結合日

平成24年4月1日

### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、日本抵当証券株式会社を消滅会社とする吸収合併

### (4) 結合後企業の名称

芙蓉総合リース株式会社

### (5) その他取引の概要に関する事項

当社は、不動産ファイナンス事業を主業務とする日本抵当証券株式会社を100%子会社として運営してまいりましたが、「2011年度～2013年度 中期経営計画」における重要な事業戦略である「ファイナンス事業の再構築」の具体的戦略のひとつとして、日本抵当証券株式会社の資産、人員、ノウハウを当社に吸収し、一体となった体制の整備・再構築を進めるため合併いたしました。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

#### 4. その他

##### 契約実行高、営業資産残高

###### ① 契約実行高

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		対前年度比増減	
		契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	295,774	55.3	317,951	65.6	22,177	7.5
	オペレーティング・リース	119,597	22.3	42,777	8.9	△76,819	△64.2
	リース計	415,371	77.6	360,729	74.5	△54,641	△13.2
	割賦	44,774	8.4	46,625	9.6	1,851	4.1
	リース及び割賦計	460,145	86.0	407,355	84.1	△52,790	△11.5
営業貸付		73,339	13.7	73,848	15.2	508	0.7
その他		1,400	0.3	3,396	0.7	1,996	142.6
合計		534,885	100.0	484,599	100.0	△50,285	△9.4

(注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. リースについては、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の購入金額、割賦については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

###### ② 営業資産残高

セグメントの名称		前連結会計年度末 (平成23年 3月 31日現在)		当連結会計年度末 (平成24年 3月 31日現在)		対前連結会計年度末比 増減	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	904,042	63.1	907,711	63.0	3,669	0.4
	オペレーティング・リース	172,564	12.0	170,382	11.8	△2,181	△1.3
	リース計	1,076,606	75.1	1,078,094	74.8	1,488	0.1
	割賦	79,461	5.6	86,449	6.0	6,988	8.8
	リース及び割賦計	1,156,067	80.7	1,164,544	80.8	8,476	0.7
営業貸付		270,760	18.9	269,471	18.7	△1,289	△0.5
その他		6,118	0.4	6,917	0.5	799	13.1
合計		1,432,946	100.0	1,440,933	100.0	7,986	0.6

(注) 1. 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2. 営業貸付に係る資産残高には、「投資その他の資産」の「その他」で表示されている関係会社長期貸付金の残高が含まれております。

前連結会計年度 3,117 百万円

当連結会計年度 1,392 百万円